

# 四 半 期 報 告 書

(第65期第1四半期)

**株式会社 小野測器**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	4,257	4,444	12,077
経常利益 (百万円)	654	810	214
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	446	554	198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	421	366	447
純資産額 (百万円)	14,808	14,980	14,811
総資産額 (百万円)	22,301	22,913	21,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.14	48.68	17.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	48.47	17.34
自己資本比率 (%)	66.2	65.0	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	296	△36
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△209	△81	△265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△203	30	152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,793	2,185	1,962

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、好調な企業業績のもと、輸出、および更新や効率化需要を中心とした設備投資が堅調であったことに加え、個人消費にも一部持ち直しの動きが見られるなど、景気は依然として回復傾向を持続しております。先行きについても、底堅い内外需を背景として、楽観的な見方がある一方で、海外においての自国産業保護の動きなど、リスク要因も抱えた中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前連結会計年度からの回復傾向を受け、31億1千3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。売上高は、期首受注残高が大幅に増加したことを受け、44億4千4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。その結果、受注残高は51億2百万円（前年同期比55.9%増）となり、前年同期と比較して大幅に確保した状態を維持することができました。

損益面では、業務効率の改善や、全社での原価率改善を目指した取り組みを継続したことにより、売上原価率は50.6%（前年同期は51.1%）と改善することができました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より稼働を開始した新情報システムに伴う費用負担の減少や、製造、および販売支援活動を優先したことによる研究開発費の減少などにより、前年同期に比べ4千万円の減少となりました。これらの結果、営業利益は8億9百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は8億1千万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千4百万円（前年同期比24.2%増）と、いずれも増益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### <計測機器>

「計測機器」では、前連結会計年度から続いていた高付加価値商品に対する様子見の傾向が弱まり、自動車業界向け計測機器を中心に回復が鮮明となりました。特に、騒音や振動計測に使用されるデータステーションを中心に、燃焼解析装置や、ギアノイズ試験機が好調に推移しております。加えて、生産関連商品も好調に推移した結果、受注高は13億5千万円（前年同期比0.2%増）、売上高が13億6千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益は、研究開発活動および販売促進活動に注力した結果、3億4千万円（前年同期比28.8%減）となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度での受注回復の影響を受け、年初には売上原資となる受注残高が大きく積み増した状態にあり、お客様の決算期末へ向けて製造に注力した結果、受注高は17億6千万円（前年同期比12.4%増）、売上高は30億7千8百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は4億6千9百万円（前年同期比162.8%増）と、大きく増益を達成することができました。

当セグメントでは、将来へ向けた新技術の研究、特注商品の標準化・モジュール化、および新実験棟の利活用を積極的に推進することで、収益力の向上を目指しております。主要顧客であります自動車業界を中心に、顧客に密

着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。当区分の売上高は4千万円（前年同期比31.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比76.8%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比4.2%増）であります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は229億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、投資有価証券の評価による減少であります。

負債合計は79億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

純資産は149億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千8百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少、投資有価証券の評価による有価証券評価差額金の減少であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円(11.4%)増加し、21億8千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千6百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億1千万円、仕入債務の増加額2億5千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億8千3百万円、法人税等の支払額7千9百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億8千6百万円の収入の増加(170.8%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3千8百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千7百万円の支出の減少(△60.9%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額5億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億7千3百万円、配当金の支払額1億1千2百万円、自己株式の取得8千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億3百万円の支出から3千万円の収入となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,500,000	12,500,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日	—	12,500,000	—	7,134	—	1,800

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,369,200	113,692	同上
単元未満株式	普通株式 25,300	—	同上
発行済株式総数	12,500,000	—	—
総株主の議決権	—	113,692	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,105,500	—	1,105,500	8.84
計	—	1,105,500	—	1,105,500	8.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962	2,185
受取手形及び売掛金	2,831	4,297
商品及び製品	563	604
仕掛品	1,440	1,341
原材料及び貯蔵品	531	553
繰延税金資産	68	132
その他	103	77
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,502	9,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134	4,070
土地	5,917	5,917
その他（純額）	851	839
有形固定資産合計	10,903	10,827
無形固定資産	634	631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565	1,362
繰延税金資産	557	566
その他	328	333
投資その他の資産合計	2,452	2,262
固定資産合計	13,990	13,720
資産合計	21,492	22,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547	798
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	854	759
未払法人税等	101	329
賞与引当金	61	244
その他	626	1,000
流動負債合計	3,191	4,631
固定負債		
長期借入金	1,270	1,092
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	2,016	2,007
その他	186	186
固定負債合計	3,489	3,301
負債合計	6,680	7,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,391	6,831
自己株式	△1,016	△1,099
株主資本合計	14,309	14,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	299
為替換算調整勘定	△2	△27
退職給付に係る調整累計額	△69	△51
その他の包括利益累計額合計	415	220
新株予約権	34	34
非支配株主持分	52	59
純資産合計	14,811	14,980
負債純資産合計	21,492	22,913

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,257	4,444
売上原価	2,175	2,249
売上総利益	2,081	2,194
販売費及び一般管理費	1,425	1,385
営業利益	656	809
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	0
賃貸収入	9	12
その他	3	4
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	5	7
支払手数料	3	2
賃貸収入原価	3	3
為替差損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	21	17
経常利益	654	810
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	655	810
法人税、住民税及び事業税	267	316
法人税等調整額	△58	△65
法人税等合計	208	251
四半期純利益	446	558
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	554

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	446	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△187
為替換算調整勘定	△4	△22
退職給付に係る調整額	7	17
その他の包括利益合計	△25	△192
四半期包括利益	421	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	358
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	655	810
減価償却費	186	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△178	-
受取利息及び受取配当金	△6	△0
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	-
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,318	△1,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	169
その他	18	△81
小計	196	379
利息及び配当金の受取額	6	0
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△88	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44	△38
無形固定資産の取得による支出	△174	△37
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	12	-
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△81
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	500
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△245	△273
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△83
配当金の支払額	△108	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309	223
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,793	※1 2,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	1,000百万円	800百万円
差引額	500百万円	700百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	1,793百万円	2,185百万円
現金及び現金同等物	1,793百万円	2,185百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	113	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	113	10.00	平成29年12月31日	平成30年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,900株を8千3百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は、1,206,586株、10億9千9百万円となりました。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

#### I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,332	2,922	4,255	2	4,257	—	4,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	56	56	△56	—
計	1,332	2,922	4,255	58	4,313	△56	4,257
セグメント利益	477	178	656	9	665	△9	656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,362	3,078	4,441	2	4,444	—	4,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	37	37	△37	—
計	1,362	3,078	4,441	40	4,481	△37	4,444
セグメント利益	340	469	809	2	812	△2	809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	39円14銭	48円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	446	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	446	554
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,380
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	48円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年5月15日
<b>【会社名】</b>	株式会社小野測器
<b>【英訳名】</b>	ONO SOKKI CO., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 安井 哲夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第65期第1四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。